

HSBC インド・インフラ 株式オーブン

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	HSBC インド・インフラ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にインド共和国（「インド」）のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	HSBC インド・インフラ株式オーブン HSBC インド・インフラ株式マザーファンド 主にインドのインフラに関連する株式等に投資します。
組入制限	HSBC インド・インフラ株式オーブン HSBC インド・インフラ株式マザーファンド 株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	年1回の決算時（毎年6月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については特に制限を設げず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2021年6月17日）

◎受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「HSBC インド・インフラ株式オーブン」は、2021年6月17日に第12期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

HSBC投信株式会社

東京都中央区日本橋3-11-1 HSBCビルディング

«お問い合わせ先（投信営業本部）»

電話番号：03-3548-5690

（営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額					株組入比率	株先物比率	純総資産額
		税分	込配	み金	期騰	中落率			
8期(2017年6月19日)	円 7,952		0		% 53.5		% 97.7	% —	百万円 6,287
9期(2018年6月18日)	7,429		0		△ 6.6		98.1	—	6,782
10期(2019年6月17日)	6,599		0		△11.2		97.8	—	7,507
11期(2020年6月17日)	4,481		0		△32.1		97.6	—	5,333
12期(2021年6月17日)	8,269		0		84.5		95.5	—	7,749

(注) 基準価額の期中騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株先物比率	式率
		騰	落	率		
(期首) 2020年6月17日	円 4,481			% —	% 97.6	% —
6月末	4,726			5.5	97.6	—
7月末	4,595			2.5	97.1	—
8月末	5,148			14.9	99.0	—
9月末	4,804			7.2	99.3	—
10月末	4,786			6.8	99.9	—
11月末	5,426			21.1	97.1	—
12月末	5,835			30.2	98.9	—
2021年1月末	6,138			37.0	99.5	—
2月末	7,459			66.5	100.0	—
3月末	7,655			70.8	98.7	—
4月末	7,359			64.2	99.2	—
5月末	7,980			78.1	99.6	—
(期末) 2021年6月17日	8,269			84.5	95.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比です。

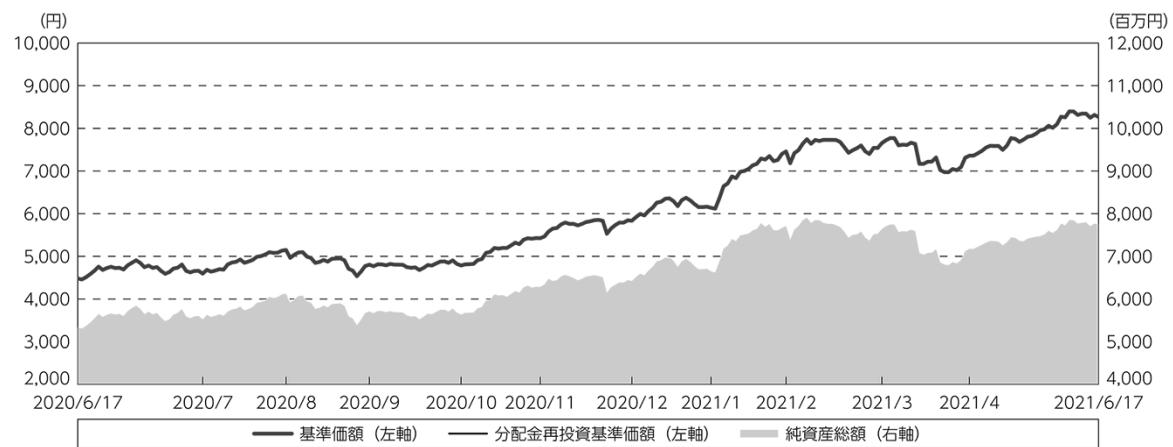
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

基準価額等の推移について (第12期：2020年6月18日～2021年6月17日)



期 首：4,481円

期 末：8,269円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 84.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年6月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

組入上位に維持した資本財業界で建設エンジニアリング大手のラーセン・アンド・トゥブロ、運輸業界で港湾運営会社のアダニ・ポート・アンド・スペシャル・エコノミック・ゾーン、公益事業のパワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インディアなどの株価が大幅に上昇したことが、基準価額にプラスに働きました。また、インドルピーが対円で上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境について

【株式市況】

インド株式市場は、期初から2021年2月半ばまでは上昇基調をたどりました。新型コロナウイルスのワクチン普及への期待に伴う世界経済見通しの改善、国内でも景気回復の兆候が株式市場を下支えしました。また、インド政府が2021年1月から大規模なワクチン接種プログラムを開始したこともプラス要因となりました。3月から4月半ばにかけては、米国長期金利の上昇を受けた世界的な株式市場の調整、インド国内における新型コロナウイルスの感染再拡大を背景に、インド株式市場は軟調となりました。その後、期末にかけては、インドの新型コロナウイルスの新規感染者数の急減と景気回復期待などを受けて、再び上昇しました。

【為替相場】

インドルピーの対円相場は、期初から2020年末までは方向感に欠ける一進一退の展開が続きました。2021年に入ると、3月末にかけて、円安の進行などを受けて、上昇しました。4月前半にはインドにおける新型コロナウイルスの感染急拡大を受けて、インドルピーは急落しましたが、その後は5月に新規感染者数が減少に転じ、景気回復期待が高まる中で、期末にかけて値を戻しました。

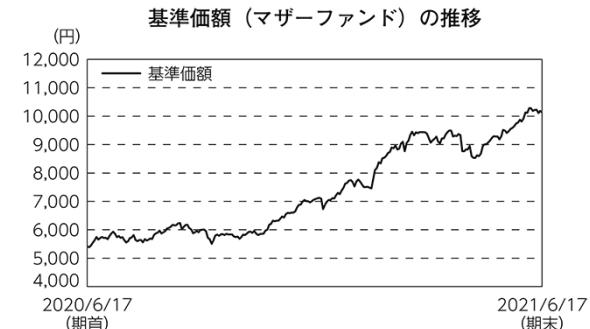
ポートフォリオについて

＜H S B C インド・インフラ株式オープン＞

「H S B C インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資しました。

＜H S B C インド・インフラ株式マザーファンド＞

資本財、素材、公益事業セクターに7割程度を投資しました。個別銘柄では、資本財業界で建設エンジニアリング大手のラーセン・アンド・トゥブロ、運輸業界で港湾運営会社のアダニ・ポート・アンド・スペシャル・エコノミック・ゾーン、公益事業のパワー・グリッド・コーポレーション・オブ・インディアおよびグジャラート・ガス、素材のウルトラ・テック・セメントなどを上位に組み入れました。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは、値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

分配金について

当期につきましては、基準価額の水準・市況動向などを勘案し、分配なしとさせていただきました。
なお、留保益の運用につきましては特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2020年6月18日～ 2021年6月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,223

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

インドの株式市場では、新型コロナウイルスの世界および国内での感染状況が引き続き不安要素となる一方、ワクチン普及への期待感が支援要因となっています。インドでは、2021年4月に新型コロナウイルスの新規感染者数が急増しましたが、5月には減少に転じ、外出規制が段階的に緩和されています。また、インドでは大規模なワクチン接種計画が進行中であり、当社ではこれらの動きを注視していきます。

当社は中長期的にインド株式市場に対する強気の見方を維持しています。インド経済の成長ポテンシャルは高く、構造改革の進展から、長期的には成長率は高まると見られています。

モディ政権はインフラ整備に重点を置いており、2021年度（2021年4月～2022年3月）予算案でも、道路や鉄道などの交通インフラ、農村開発、都市開発への歳出を増やしています。また2024年度（2024年4月～2025年3月）までに100兆ルピー（約150兆円）規模のインフラ投資を行う計画を推進しています。マザーファンドの投資対象である資本財、エネルギー、素材、金融、不動産などのインフラ関連銘柄は、政府の推進するインフラ整備から恩恵を受けることが見込まれます。

<HSBC インド・インフラ株式オーブン>

「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」への投資を通じて、主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

<HSBC インド・インフラ株式マザーファンド>

道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅等、インド経済発展のために不可欠なインフラ（社会基盤）に関連する企業の中で、中長期的観点から株価の上昇余地が見込めるものを選別し、ポートフォリオを構築していきます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年6月18日～2021年6月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 105	% 1.760	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(55)	(0.913)	委託した資金の運用の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）
（販売会社）	(46)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.219	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(13)	(0.218)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他の費用	11	0.188	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(9)	(0.157)	海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡費用
（監査費用）	(0)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(2)	(0.024)	振替制度にかかる費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用等
合計	129	2.167	
期中の平均基準価額は、5,992円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものと含みます。

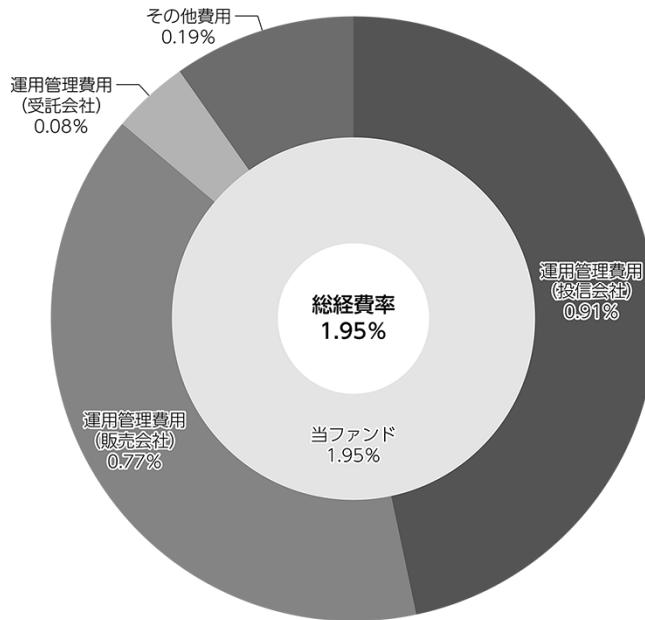
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) 「(c)その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税（1万口当たり0円）を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月18日～2021年6月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柏	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千 口	千 円	千 口	千 円
H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	1,805,819	1,436,606	4,046,416	3,215,228

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年6月18日～2021年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	H S B C インド・インフラ株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,301,151千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,428,287千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月18日～2021年6月17日)

利害関係人との取引状況

< H S B C インド・インフラ株式オーブン >

該当事項はございません。

< H S B C インド・インフラ株式マザーファンド >

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 305	百万円 243	% 79.7	百万円 2,116	百万円 2,023	% 95.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（東京）です。
--

○組入資産の明細

(2021年6月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	千口 9,958,890	千口 7,718,293	千円 7,818,631

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年6月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
H S B C インド・インフラ株式マザーファンド	千円 7,818,631	% 99.5
コール・ローン等、その他	38,525	0.5
投資信託財産総額	7,857,156	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) H S B C インド・インフラ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(7,723,413千円)の投資信託財産総額(7,881,833千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.79円、1インドルピー=1.52円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
HSBC インド・インフラ株式マザーファンド(評価額)	7,857,156,007
未収入金	7,818,631,184
(B) 負債	108,050,857
未払解約金	38,524,823
未払信託報酬	68,802,928
その他未払費用	723,106
(C) 純資産総額(A-B)	7,749,105,150
元本	9,371,346,671
次期繰越損益金	△1,622,241,521
(D) 受益権総口数	9,371,346,671口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,269円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,901,491,840円、期中追加設定元本額は2,202,749,045円、期中一部解約元本額は4,732,894,214円です。

(注) また、1口当たり純資産額は0.8269円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況 (2020年6月18日～2021年6月17日)

項目	当期末
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	3,282,143,513
売買損	4,115,285,035
(B) 信託報酬等	△ 833,141,522
(C) 当期損益金(A+B)	△ 124,737,602
(D) 前期繰越損益金	3,157,405,911
(E) 追加信託差損益金	△1,922,090,315
(配当等相当額)	△2,857,557,117
(売買損益相当額)	(847,676,528)
(F) 計(C+D+E)	(△3,705,233,645)
(G) 収益分配金	△1,622,241,521
次期繰越損益金(F+G)	0
追加信託差損益金	△1,622,241,521
(配当等相当額)	△2,857,557,117
(売買損益相当額)	(848,591,600)
分配準備積立金	(△3,706,148,717)
	1,235,315,596

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(50,368,340円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,000,193,220円)、信託契約に規定する収益調整金(848,591,600円)および分配準備積立金(184,754,036円)より分配対象収益は2,083,907,196円(10,000口当たり2,223円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 親投資信託の投資信託財産の運用指図にかかる権限を委託するため必要とする費用として、委託者報酬の中から支弁した額は24,863,151円です。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

△分配金をお支払いする場合：原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。

△分配金を再投資する場合：決算日現在の基準価額に基づいて、税金を差し引いた後、皆さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

△分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。

普通分配金 … 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。

元本払戻金 … 分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの部分(特別分配金)は普通分配金となります。元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

<約款変更のお知らせ>

ありません。

<その他のお知らせ>

H S B C 投信株式会社は、2021年11月1日付けで、商号を「H S B C アセットマネジメント株式会社」に変更します。

**◆親投資信託「H S B C インド・インフラ株式マザーファンド」の運用状況
第12期（2020年6月18日～2021年6月17日）**

◎当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主にインドのインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主にインドのインフラに関連する株式等に投資します。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式率	株式率	純資産額
	期初	中落率			
8期(2017年6月19日)	円 9,108	% 55.9	% 96.9	% —	百万円 6,339
9期(2018年6月18日)	8,654	△ 5.0	97.1	—	6,852
10期(2019年6月17日)	7,821	△ 9.6	97.0	—	7,569
11期(2020年6月17日)	5,412	△30.8	96.6	—	5,389
12期(2021年6月17日)	10,130	87.2	94.7	—	7,818

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比	式 率	株 先 物 比	式 率
(期 首) 2020年 6月 17日	円 5,412	% —		% 96.6		% —
6月末	5,711	5.5		97.5		—
7月末	5,562	2.8		96.9		—
8月末	6,239	15.3		98.7		—
9月末	5,833	7.8		98.7		—
10月末	5,819	7.5		99.2		—
11月末	6,602	22.0		96.4		—
12月末	7,104	31.3		98.8		—
2021年 1月末	7,483	38.3		99.3		—
2月末	9,101	68.2		99.6		—
3月末	9,351	72.8		98.1		—
4月末	9,005	66.4		98.5		—
5月末	9,773	80.6		98.8		—
(期 末) 2021年 6月 17日	10,130	87.2		94.7		—

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 「株式組入比率」には、オプション証券等を含みます。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期の運用状況と今後の運用方針

前述の2~4ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月18日~2021年6月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	円 16 (16) (0)	% 0.217 (0.217) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (保管費用) (その他)	12 (11) (0)	0.161 (0.156) (0.005)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	28	0.378	
期中の平均基準価額は、7,298円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(注) 「(b) その他費用」の「(その他)」には、非居住者のインド株式投資の売買益にかかるキャピタル・ゲイン課税(1万口当たり0円)を含みます。

○売買及び取引の状況

(2020年6月18日~2021年6月17日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	インド	百株 54,828 (2,250)	千インドルピー 1,844,288 (27,252)	百株 132,484 (-)	千インドルピー 3,182,442 (27,252)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	インド MINDSPACE BUSINESS PARKS REI	口	千インドルピー	口	千インドルピー
		27,400	7,535	27,400	8,346

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年6月18日～2021年6月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,301,151千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,428,287千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月18日～2021年6月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	305	243	79.7	2,116	2,023	95.6

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（東京）です。

○組入資産の明細

(2021年6月17日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千円	千円		
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	—	1,250	276,450	420,204	エネルギー	
BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	5,105	—	—	—	エネルギー	
ESCORTS LIMITED	1,522	450	53,601	81,474	資本財	
CENTURY TEXTILES & IND LTD	1,037	—	—	—	素材	
SHREE CEMENT LIMITED	61	70	197,573	300,311	素材	
GAIL INDIA LIMITED	10,538	—	—	—	公益事業	
KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	586	—	—	—	銀行	
BEML LIMITED	880	—	—	—	資本財	
BIRLA CORP LIMITED	804	1,000	122,065	185,538	素材	
NCL INDUSTRIES LIMITED	5,278	—	—	—	素材	
BHARTI AIRTEL LIMITED	2,834	2,750	147,606	224,361	電気通信サービス	
JINDAL STEEL & POWER LTD	6,203	4,500	183,307	278,627	素材	
HONEYWELL AUTOMATION INDIA	—	20	80,550	122,437	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PETRONET LNG LTD	7,188	4,000	92,180	140,113	エネルギー	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	3,145	3,250	484,542	736,504	資本財	
ULTRATECH CEMENT LTD	375	300	197,622	300,385	素材	
ASHOK LEYLAND LIMITED	—	15,000	188,850	287,052	資本財	
KALPATARU POWER TRANSMISSION LIMITED	4,426	—	—	—	資本財	
NTPC LIMITED	13,870	7,500	89,850	136,572	公益事業	
WELSPUN GUJARAT STAHL LTD	2,206	—	—	—	素材	
JR CEMENT LTD	507	400	110,750	168,340	素材	
PHOENIX MILLS LTD	—	650	52,624	79,988	不動産	
GUJARAT STATE PETRONET LIMITED	—	500	15,655	23,795	公益事業	
THERMAX LIMITED	973	800	118,728	180,466	資本財	
SIEMENS INDIA LIMITED	—	300	60,798	92,412	資本財	
VOLTAS LIMITED	1,038	1,100	113,096	171,906	資本財	
TORRENT POWER LIMITED	3,418	2,250	105,255	159,987	公益事業	
KEI INDUSTRIES LIMITED	—	1,500	104,220	158,414	資本財	
VODAFONE IDEA LIMITED	18,027	—	—	—	電気通信サービス	
AHLUWALIA CONTRACTS LIMITED	1,489	1,200	38,118	57,939	資本財	
ABB INDIA LIMITED	652	800	137,624	209,188	資本財	
DLF LIMITED	8,147	4,500	137,745	209,372	不動産	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	15,251	6,000	145,290	220,840	公益事業	
ADANI PORT AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	7,495	3,355	237,142	360,456	運輸	
BRIGADE ENTERPRISES LIMITED	3,210	—	—	—	不動産	
VRL LOGISTICS LIMITED	2,130	2,000	57,900	88,008	運輸	
OBEROI REALTY LIMITED	1,797	—	—	—	不動産	
JSW ENERGY LIMITED	18,817	—	—	—	公益事業	
GUJARAT PIPAVAV PORT LIMITED	505	—	—	—	運輸	
TATA POWER COMPANY LIMITED	—	9,000	113,355	172,299	公益事業	
ASHOKA BUILDCON LIMITED	4,106	10,000	100,950	153,444	資本財	
MAHANAGAR GAS LIMITED	821	—	—	—	公益事業	
AAVAS FINANCIERS LIMITED	402	—	—	—	各種金融	
KAJARIA CERAMICS LIMITED	—	750	74,632	113,441	資本財	
KNR CONSTRUCTIONS LIMITED	1,803	5,000	112,100	170,392	資本財	
LEMON TREE HOTELS LIMITED	8,052	—	—	—	消費者サービス	
MAHINDRA LOGISTICS LTD	1,249	1,000	57,740	87,764	運輸	
DALMIA BHARAT LTD	—	650	119,694	181,935	素材	

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド) CONTAINER CORP OF INDIA LTD GUJARAT GAS LIMITED POLY CAB INDIA LTD ABB POWER PRODUCTS & SYSTEMS INDIAN RAILWAY CATERING & TO GAYATRI PROJECTS LTD GRASIM INDUSTRIES LIMITED		百株 — 4,740 — 130 0.22 3,847 1,864	百株 4,000 4,000 500 — — — — 800	千円 273,360 254,480 96,102 — — — — 117,536	415,507 386,809 146,075 — — — — 178,654	運輸 公益事業 資本財 資本財 運輸 資本財 素材	
合計	株数・金額	176,551	101,145	4,869,095	7,401,024		
	銘柄数 <比率>	43	36		<94.7%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

(注) 業種等は、世界産業分類基準（G I C S®）に基づく業種名を採用しております。

(注) 銘柄コードの変更等があった場合は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2021年6月17日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 7,401,024	% 93.9
コール・ローン等、その他	480,809	6.1
投資信託財産総額	7,881,833	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 期末における外貨建純資産（7,723,413千円）の投資信託財産総額（7,881,833千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものですが。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.79円、1インドルピー=1.52円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月17日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	7,881,833,510
株式(評価額)	479,797,137
未収配当金	7,401,024,509
1,011,864	
(B) 負債	62,929,999
未払金	24,404,853
未払解約金	38,524,823
未払利息	323
(C) 純資産総額(A-B)	7,818,903,511
元本	7,718,293,371
次期繰越損益金	100,610,140
(D) 受益権総口数	7,718,293,371口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,130円

(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6 第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

＜注記事項＞

※期首元本額	9,958,890,594円
期中追加設定元本額	1,805,819,610円
期中一部解約元本額	4,046,416,833円

※当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末保有元本額
H S B C インド・インフラ株式オープン 7,718,293,371円

○お知らせ

＜約款変更のお知らせ＞

ありません。

＜その他のお知らせ＞

H S B C 投信株式会社は、2021年11月1日付で、商号を「H S B C アセットマネジメント株式会社」に変更します。

○損益の状況 (2020年6月18日～2021年6月17日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取配当金	61,480,273
その他収益金	61,432,231
支払利息	82,859
△ 34,817	
(B) 有価証券売買損益	4,157,398,573
売買益	4,212,651,176
売買損	△ 55,252,603
△ 10,685,557	
(C) 保管費用等	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,208,193,289
(E) 前期繰越損益金	△4,569,558,259
(F) 追加信託差損益金	△ 369,213,280
(G) 解約差損益金	831,188,390
(H) 計(D+E+F+G)	100,610,140
次期繰越損益金(H)	100,610,140

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。